

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当額	実施内容	事業の効果検証結果
1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金（令和5年度住民税均等割非課税世帯（7万円））	R5.12	R6.3	140,000	140,000	給付金 R5年度分の住民税非課税世帯 2世帯×70,000円	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持できた。
2	物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金（給付金・定額減税一体支援枠分）	R6.6	R7.3	29,806,647	27,543,000	<p>【低所世帯給付金】</p> <p>給付金</p> <p>住民税非課税世帯 30世帯×100,000円</p> <p>均等割のみ課税世帯 37世帯×100,000円</p> <p>子ども加算 12名 × 50,000円</p> <p>事務費</p> <p>職員手当 99,399円</p> <p>消耗品費 48,850円</p> <p>役務費 26,592円</p> <p>使用量及び賃借料 49,527円</p> <p>【定額減税調整給付】</p> <p>給付金</p> <p>476名 19,160,000円</p> <p>事務費</p> <p>職員手当等 129,561円</p> <p>消耗品費 49,482円</p> <p>役務費 143,852円</p> <p>使用量及び賃借料 49,984円</p> <p>システム改修委託料 3,249,400円</p>	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持できた。
3	物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金（令和6年度低所得世帯支援・不足額給付）	R7.1	R8.2	13,371,598	13,190,000	<p>給付金</p> <p>住民税非課税世帯 365世帯×30,000円</p> <p>子ども加算 10人 ×20,000円</p> <p>事務費</p> <p>職員手当 798,643円</p> <p>消耗品費 198,064円</p> <p>役務費 164,891円</p> <p>使用料及び賃借料 100,000円</p>	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持できた。
4	町指定ゴミ袋配布事業	R7.1	R7.3	9,603,510	8,200,000	配布件数 1,322件	全町民に指定のゴミ袋を配布することで、物価高騰による、町民の家計への経済的負担を軽減することができた。
5	省エネ家電買換え支援事業	R7.2	R7.3	6,950,000	3,350,000	補助件数 105件	既存の家電製品を省エネ家電製品へ買い換える町民へ補助金を交付することで、物価高騰による、町民の家計への経済的負担を軽減するとともに、家庭における二酸化炭素排出量の削減を図ることができた。
6	課税世帯生活者支援事業	R7.1	R7.3	10,723,528	9,500,000	件数 1,028件×10,000円分	課税世帯に対し町内で使用できる商品券を贈呈することで、物価高騰による、町民の家計への経済的負担を軽減することができた。
合 計				70,595,283	61,923,000		